

# 箱根町の財政逼迫要因

## 「町の財政は危機的な状況にあります！」

町では平成 27 年 4 月から 6 月にかけて町内各種団体の会議に出向き、34 団体・延べ約 900 人の町民の皆さまに、財政状況を実施しました。

今回、皆さまと意見交換を行うにあたり、町財政の課題を次の 3 つの視点により、4 つの要因にまとめました。

### 【3つの視点】

- I 財政がここまで逼迫してしまった要因は何なのか？
- II 町は行政サービス水準の向上・維持のために、これまでにどのような取り組みや努力をしてきたのか？
- III その要因について、どのように分析しているのか？

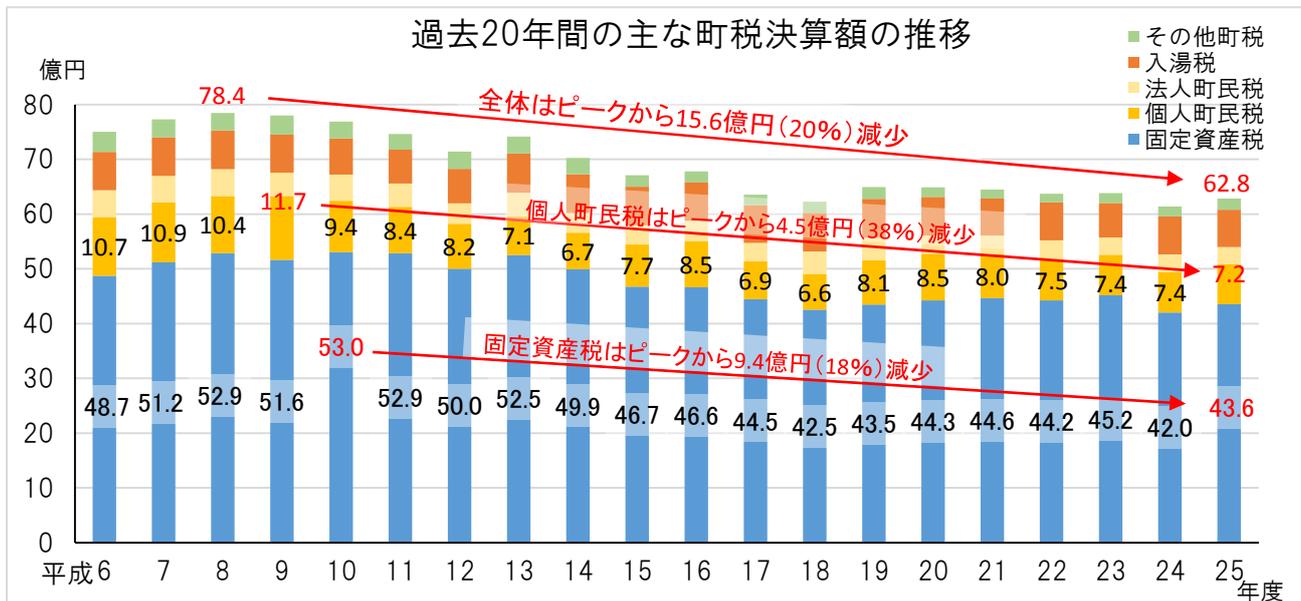


### 【町の財政逼迫の主な 4 つの要因】

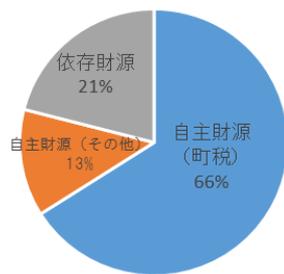
- 1 「町税収入」の著しい減少
- 2 「社会保障関係費」の増大
- 3 「サービス水準の向上・維持のための経費」の増大
- 4 「基金」の枯渇

# 1 「町税収入」の著しい減少

歳入の約7割を占める町税のうち約9割を占める固定資産税と町民税が大きく減収しています

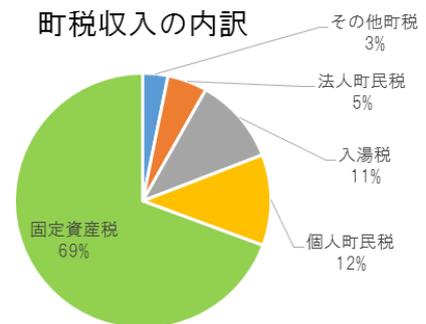


歳入の内訳



町税の約7割は固定資産税

町税収入の内訳



◆収入の根幹である町税収入を取り巻く環境は、都市部における景気は回復の兆しが一部見受けられているというものの、町では人口減少が止まらない状況に加えて、依然として地価下落が続いているなど、固定資産税をはじめとする町税収入全般について今後大幅な伸びを見込むことはできないという、厳しい現実と直面しています。

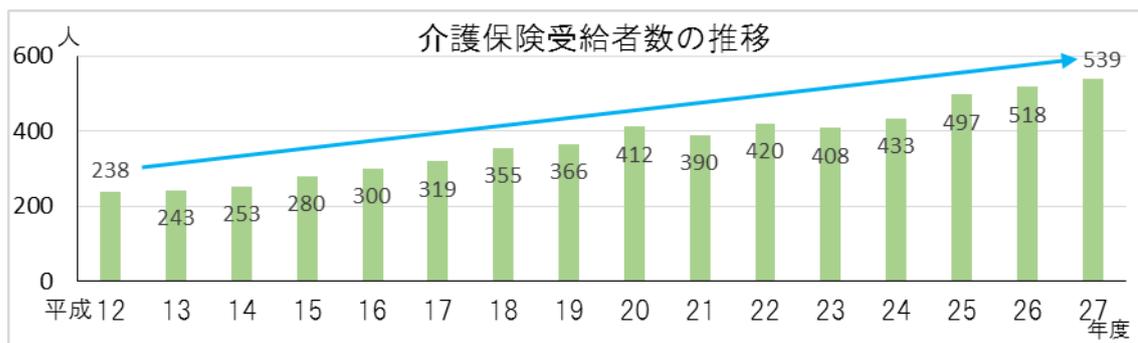
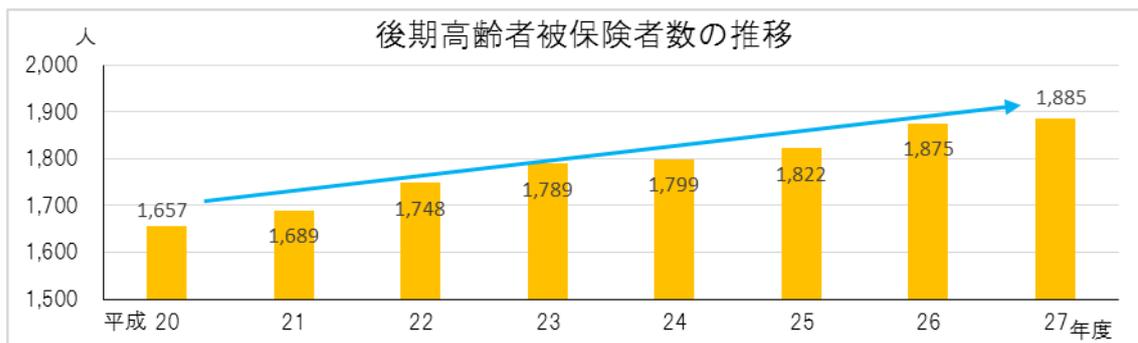
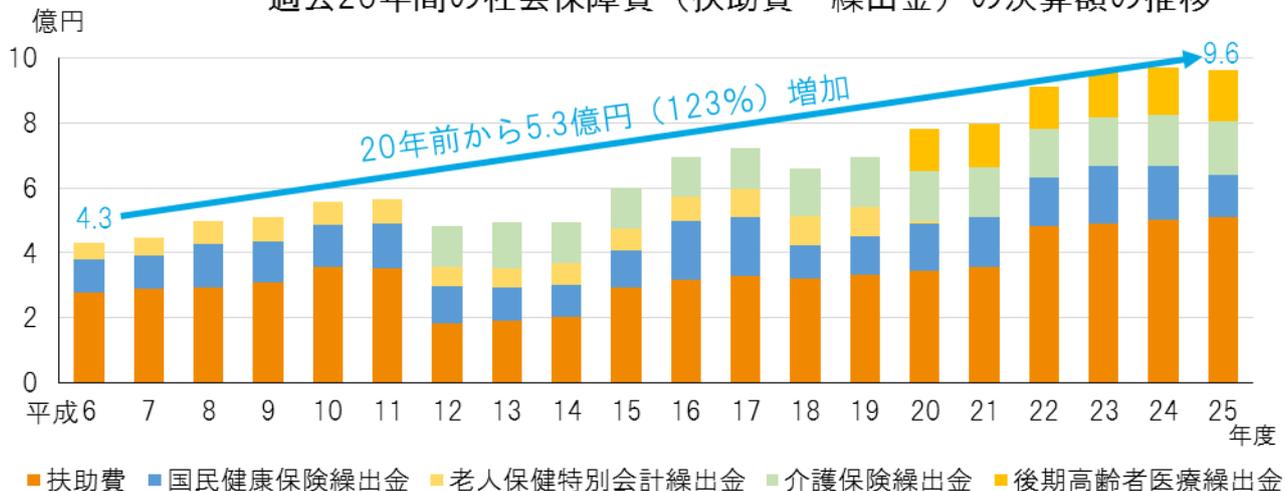
## 《各税目の特徴や傾向》

固定資産税	土地、家屋ともに評価額は年々減少傾向(新增築があれば評価額は一旦増加)です。償却資産等は企業の設備投資の動向如何により増減します。
町民税(個人)	均等割は減少傾向(人口減に伴い、生産人口も減少)です。所得割も都市部では個人所得上昇の兆しはあるとはいえ、町ではその恩恵を受けるまでには至っていません。
町民税(法人)	法人の本社所在地が町内に少なく、税割額が他市町村と比較して少ないです。寮・保養所の閉鎖が多く、また税制改正の影響により減少傾向です。
入湯税	昭和61年度から入湯客・入湯税とも全国一位となっており、平成13年度からは日帰り入湯税を課税しました。観光客の入込と比例した増減傾向が見られ、7億円前後の比較的安定した収入です。

## 2 「社会保障関係費」の増大

人口減少、少子高齢化の進展により医療費や介護費などの扶助費が増加しており、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業への繰出金が年々増加しています

過去20年間の社会保障費（扶助費・繰出金）の決算額の推移



- ◆ 扶助費は全国的に見て、障がい者福祉費などの自然増と、子育て施策の推進などにより増加傾向にあります。また、近年、国や地方を問わず、社会保障給付の伸びが財政上の課題とされています。
- ◆ 町の国民健康保険特別会計では、後期高齢者医療制度開始に伴い、加入者は減少傾向です。しかしながら、医療の高度化などから医療費は増加傾向にあります。町の法定負担分の繰出金が増加するとともに、財源不足分を一般会計からの繰出金により補てんしている状況です。
- ◆ 後期高齢者医療特別会計(平成 20 年度～)と介護保険特別会計(平成 12 年度～)では、高齢者の増加に伴い、医療や介護に係る費用が増加することに比例するように、町の法定負担分となる繰出金も増加の一途をたどっています。

### 3 「サービス水準の向上・維持のための経費」の増大

行政として取り組まなければならないこと、町民の皆さまが求めるサービスをきちんと実施する責任を果たしてきました

#### 近年の主な施設整備事業

単位：年度

施設区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
教育（体育）施設	①		②								③						④	⑤				
衛生施設	⑥			⑦						⑧												
コミュニティ・保健施設						⑨		⑩			⑪								⑫			
消防・防災施設									⑬													⑭
史跡整備		⑮									⑯											
第1,2号公共下水道整備																						
第3号公共下水道整備																						

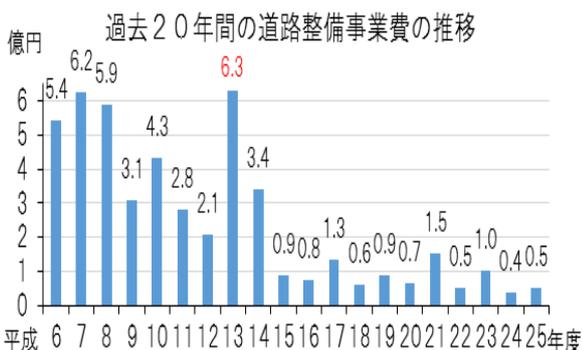
施設区分	施設名及び事業費								
教育（体育）施設	①	宮城野小学校	13億	②	総合体育館	32億	③	仙石原幼児学園	5億
	④	箱根の森小学校・箱根中学校改修等	3億	⑤	湯本幼児学園	3億			
衛生施設	⑥	ごみ・粗大ゴミ処理施設	52億	⑦	一般廃棄物最終処分場	8億	⑧	一般廃棄物最終処分場	24億
コミュニティ・保健施設	⑨	第2上河原町営住宅	10億	⑩	総合保健福祉センターさくら館	20億	⑪	山崎集会所・山崎公園	2億
	⑫	元箱根集会所	2億						
消防・防災施設	⑬	新消防庁舎	17億	⑭	消防無線デジタル化	5億			
史跡整備	⑮	元箱根石仏石塔群保存整備	14億	⑯	箱根関跡保存整備	30億			

【注1】 網掛けは、事業期間を表しています

【注2】 各年度における事業のうち、主な施設整備事業を記載しています

#### 《参考》

大変重要なライフラインの一つである道路は、全体的に老朽化が進んでいます。そのような中、厳しい財政状況から、大規模な改修や新設は優先度、緊急度を考慮し、事業個所を選んで実施しなければならない状況です。しかしながら、穴が開いてしまった箇所など応急処置的な補修は生活への影響を最小限に抑えられるように、できる限り速やかに対応しております。



### 3 「サービス水準の向上・維持のための経費」の増大

サービス水準の向上・維持のために新たな事業にも積極的に取り組み、現在も継続して実施しています

#### 近年の主な取組事業

単位：年度

事業区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
教育	A							B								C					
環境・衛生		D	E															F			
福祉・子育て				G	H	I			J		K		L		M		N				O
防災・救急										P									Q		R
観光・広域行政							S					T		U							

事業区分	事業名					
教育	A	移動図書館運営事業	B	コンピュータ教育推進事業	C	箱根教育推進事業
環境・衛生	D	粗大ごみ選別業務委託事業	E	花いっぱい事業	F	地下水保全対策事業
福祉・子育て	G	小児医療費助成事業	H	配食サービス事業	I	休日急患救急医療推進事業
	J	介護保険制度開始	K	健康づくり推進事業	L	すこやかシルバーサロン運営事業
	M	地域包括支援センター運営事業	N	後期高齢者医療制度開始	O	子宮頸がん等ワクチン接種事業
防災・救急	P	救急業務高度化推進事業	Q	木造住宅耐震化補助事業	R	データ放送情報発信事業
観光・広域行政	S	勤労者生活資金融資事業	T	観光プロモーション実施事業	U	広域行政推進事業

【注1】 網掛けは事業の開始年度を表しています

【注2】 各年度とも新規事業のうち、主な事業を記載しています

#### ＜参考＞

- ◆ 町では将来的な財政危機を危惧し、平成 15 年度を「財政再建元年」と位置付けて以降、全職員が危機感をもって、歳入の確保と歳出の削減に取り組んできました。

【行財政改革(平成 16～平成 26 年の 11 年間)による歳入・歳出を合わせた効果額】

人件費削減額	人件費以外の効果額	合計
21 億 3 千 2 百万円	46 億 9 千 1 百万円	68 億 2 千 3 百万円

※行財政改革のプランに掲げた目標ごとの効果額を基礎にして算出しています。

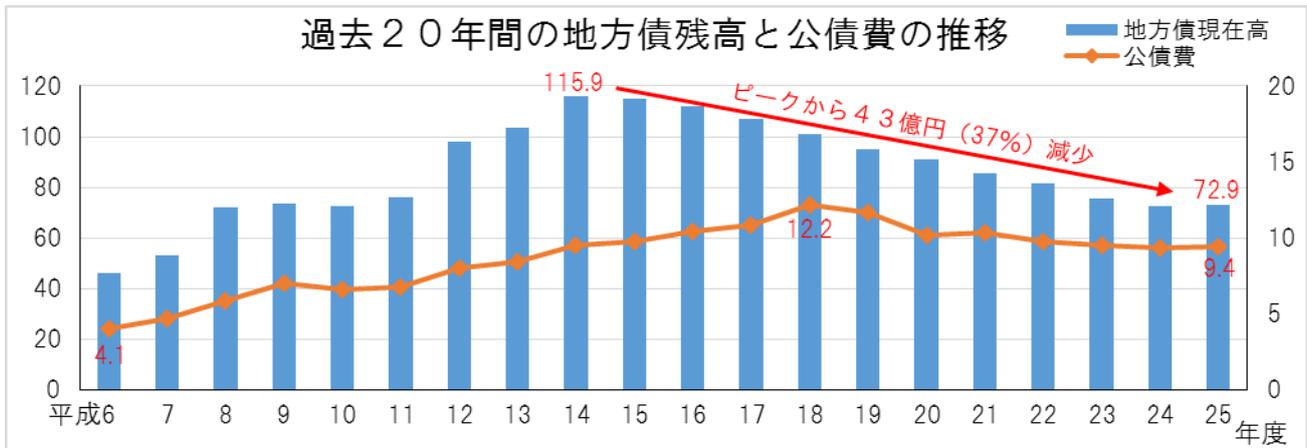
※年度ごとの効果額の合計ではなく、11 年間(平成 16～26 年)の累積として算出しています。

#### 〔取り組み内容の一例〕

- 専門知識・経験が豊富な神奈川県職員らとの連携(人事交流制度の積極的な活用等)を通じ、各種税金等の収納体制の強化
- 公共施設の活用(旧学校施設の有効活用)
- 民間委託の推進(公共施設の管理運営に関して特定業務の委託、指定管理者制度の活用) など

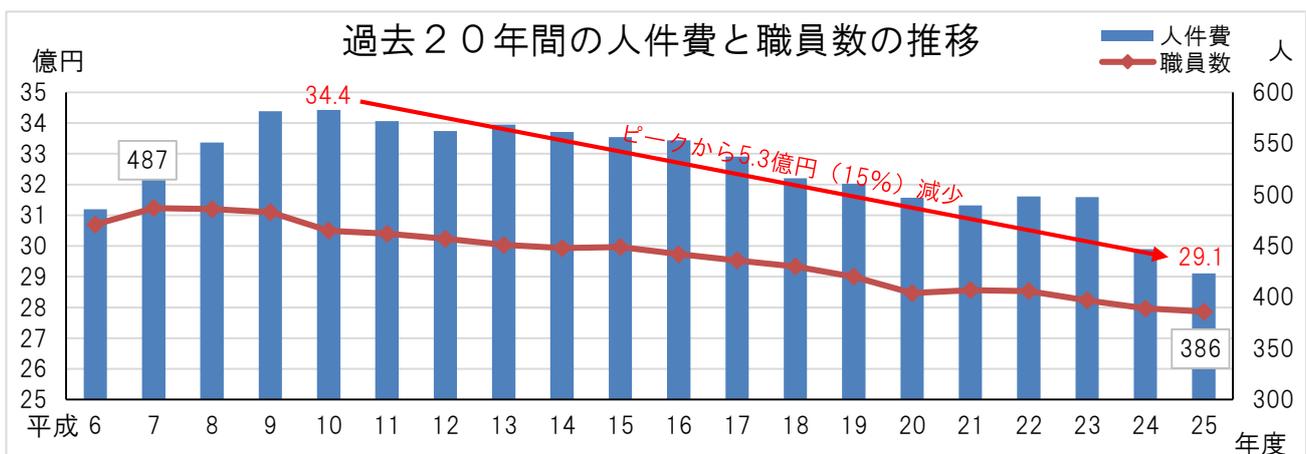
### 3 「サービス水準の向上・維持のための経費」の増大

#### 高い水準にある公債費（借入金の償還費）



- ◆施設建設の資金については、将来、施設を利用する町民の皆さまからも応分の負担をお願いする考え方から、借入れ(起債)をして10年から20年の期間でそれを返済しています。
- ◆毎年度の起債を抑制することが地方債残高を減少させるために最も有効な手段です。平成16年8月に「箱根町財政健全化プラン」・平成21年12月に「箱根町財政健全化プラン」を策定し、起債上限額(毎年度起債額5億円以内)を決めその範囲内で事業を実施した結果、ピーク時から約43億円削減することができました。
- ◆少子高齢化による生産年齢人口の減少などからも、財源となる町税収入が著しく減少していることはこれまでに説明してきたとおりです。このような状況下、公債費が大幅に増加してきました。ピーク時よりは抑えられているものの、20年前からは2.3倍も伸びており、財政負担は大変厳しいものとなっています。

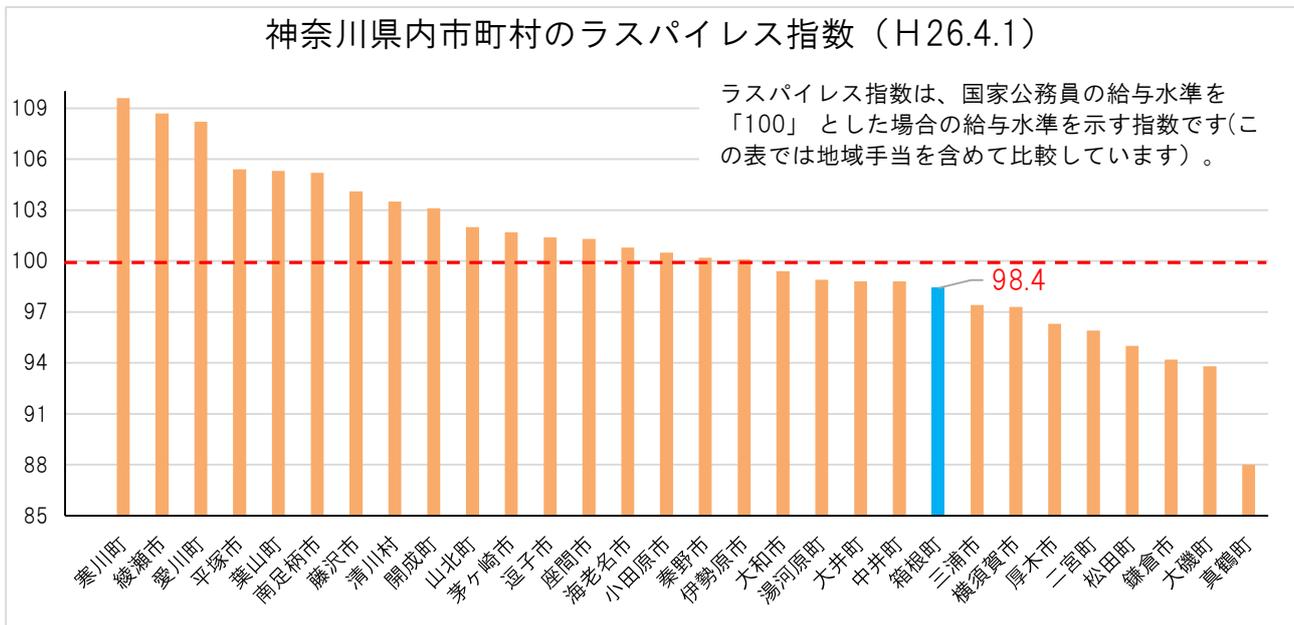
#### 職員数（人件費）削減にも計画的に取り組んできましたが、国による新たな制度への対応などにより、組織全体の事務量は年々増加しています



- ◆義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のうち人件費は、職員数の削減等により、継続的に抑制を図ってきたことから減少しています。
- ◆町が独自に提供するサービス以外にも、国による新たな制度などを準備、実施していく必要があります。近年では、介護保険制度や後期高齢者医療制度などがこれに当たります。
- ◆また、阪神淡路大震災や東日本大震災を契機に、町として防災体制の強化なども図ってきました。

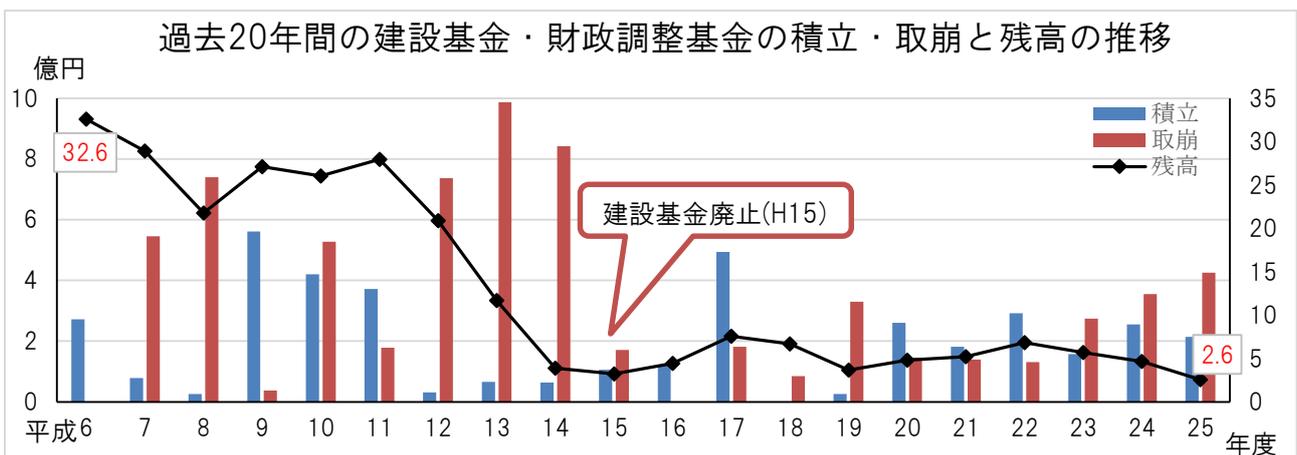
### 3 「サービス水準の向上・維持のための経費」の増大

#### 町職員の給与は神奈川県内の他自治体と比較すると下位に位置します



### 4 「基金の枯渇」

#### 町税収入などの減少に伴い基金を取り崩し、基金残高は激減（ほぼ底をついた状態）



- ◆財政調整基金は、災害や経済事情の変動等によって財源が著しく不足する場合などに取崩すことにより年度間の財源を調整し、長期的視点から財政の健全な運営を図ることを目的としているものです。
- ◆これまでに町税の落ち込みや緊急的な対応のため、何とか貯金を取り崩して財政運営をしてきましたが、いよいよ貯金も枯渇し、底を着いた状態です。このままでは予算が編成できないばかりか、災害などの不測の事態に対応することができません。

## 5 おわりに

町民の皆さまには「箱根町の未来（あす）」のために、「箱根町の今（現状）」をご理解くださるよう、お願いします。

## 用語解説

### 収入に係る用語解説

項目	解 説
町民税	町内に住所・事務所・事業所などをもつ個人または法人にかかる税金
固定資産税	土地や家屋などの固定資産を持っている方にかかる税金
入湯税	温泉に入った方にかかる税金
財政調整基金	税収の補てんや災害時の緊急的な対応などに使う基金(貯金)
地方債(町債)	特定の歳出に充てるため地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金(町の借金)
経常的収入	町税や使用料など経常的な収入
事業費特定財源	国県補助金や町債など政策的に実施する事務事業に充てるための収入

### 支出に係る用語解説

項目	解 説
人件費	町長、町議会議員、職員などに支払われる報酬・給料などの費用
扶助費	児童手当、医療費の援助などの費用
公債費	町債の元金・利子を返済するための費用
義務的経費	人件費、扶助費、公債費のように義務付けられ任意に削減しにくい費用
物件費	公共施設の光熱水費や賃借料、委託料など町役場が活動するために必要な費用
補助費	各種団体などへ行政上の目的により交付する経費
投資的経費	道路や公共施設の用地取得、建設・大規模改修などに要する費用
維持補修費	道路や公共施設などの維持管理に要する経費
繰出金	一般会計から、国民健康保険事業などへ一定のルールに基づき支出する費用
積立金	財源に余裕がある場合に財政調整基金へ積み立てたり、寄付金を特定の目的のある基金に積み立てる費用
社会保障関係費	扶助費に国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業に係る繰出金を加えた費用
経常費	経常的に係る施設の維持管理費や事務事業などの費用
事業費	政策的に実施する事務事業や特別会計への繰出金などの費用

箱根町財政逼迫要因（平成 27 年 6 月作成 第 1 版）

発行／箱根町 編集／総務部財務課・特定政策推進室

〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 256

電話 0460-85-7111（代） FAX 0460-85-7577

[http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\\_j/](http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/)